



2018年3月19日

インドの予算案におけるモディ政権の地方・農村対策

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 副部長 中村明

インド政府が2月1日に発表した2018年度の予算案には、貧困対策として低所得層と農家への食料、肥料、石油などの補助金の増額が盛り込まれた。これらの補助金は3費目の合計で2.6兆ルピーと、2018年度の歳出総額24.4兆ルピー（約40兆円）の10.8%を占めており、予算のなかでも比較的大きな支出項目である。その増加の割合は前年比15.1%と、2017年度（12.6%）から伸びが高まった¹。

インドの財政赤字はこれまで財政健全化目標に従い縮小を続けてきた。ただし、今回の予算案は、これら補助金の増額などから歳出の増加が勢いを増し、併せて財政赤字の縮小ペースの鈍化が見込まれている。このため、2019年前半に予定される下院総選挙での地方・農村票獲得を意識した現政権によるバラまきの色彩が強いと、一部から批判を受けている。

予算執行が選挙対策に用いられることは、それ自体が批判に値しようが、他方で重要なのは、補助金が低所得層への経済対策として有効に機能するか否かであろう。補助金3費目のなかでカギを握るのは、1.7兆ルピーと3費目合計（2.6兆ルピー）の65%を占める食料の補助金である。従来、食料の補助金は低所得層に対し、順に①カロリー摂取量の増加、②健康状態の改善、③労働生産性の上昇という流れでプラスの効果をもたらすと期待されてきた。ただし、実際にインドをはじめとする途上国において、こうした好循環は容易に働かないことが、これまでの調査研究により明らかとなっている²。

貧しい人たちにも選択の余地はあり、食料を購入する際にカロリーの摂取量を増やすことばかりを優先しているわけではない。カロリー当たりの単価が最も安いヒエやキビなどの雑穀や卵の消費量を増やすことが、一定の所得のもとでカロリー摂取量を高めることにつながるものの、現実問題としてはそうした行動はとられていないようである。仮に、補助金政策などにより、主食の穀物の価格が下がれば、その分穀物を買増すことはせずに、肉類などより高価でおいしい食べ物を買うそうだ。

また、途上国における慣習で、貧しい人たちは結婚式、葬儀、祭りなどの行事に所得

¹ 2018年度の増加率は、2018年度予算の2017年度の着地見込みに対する伸び率を、また、2017年度の増加率は、2017年度の着地見込みの2016年度の実績に対する伸び率を用いた。

² 以下はA.V.バナジー、E.デュプロ著（2011）『貧乏人の経済学』山形浩生訳、みすず書房による。

水準からみればかなり多額の支出を行うことが知られている。これらの行事にお金をかけるのは、貧しくとも地域社会のなかで体面を保つためである。インドには、極貧者たちが所得の1割以上を祭りの費用に使っている地域があることが報告されている。

貧しい人たちも人間の本源的な欲求に基づき、よりおいしいものを食べるほか、世間体を気にしながら消費支出を行っている。さらに、仮にカロリー消費量が増加したとしても、鉄分などの栄養素の不足により健康状態は簡単には改善しない場合が多いようである。このように、食料などの補助金支給が行われたとしても、低所得層の生産性の上昇という最終的な目標達成は容易でない。

今後予算案が審議され、実際に執行されるに当たっては、補助金支給の手段などを慎重に議論・決定する必要があるだろう。併せて実施される低所得層への医療費の支給において、不足しがちな栄養素を補う工夫がなされれば、彼らの健康状態の改善を通じて生産性が上昇する可能性が高まる。そうでなければ、2018年度の貧困・地方対策は効果の上がらない単なるバラまきにとどまるだろう。政府の信認上昇に寄与してきた財政規律の回復は、今後はその遅れが強く意識されることになり、モディ政権の政策運営は不安を抱えるのではなかろうか。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。